

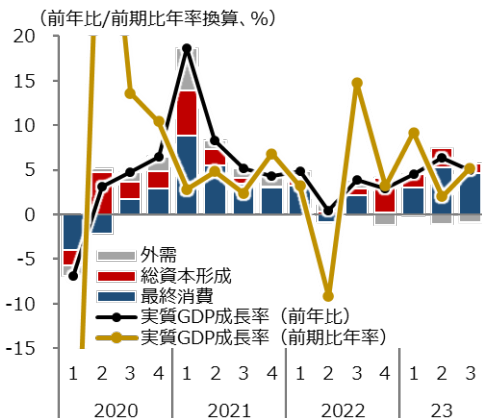
中国

GDP (23年7-9月期)

不動産依存からの脱却への道のりは険しい

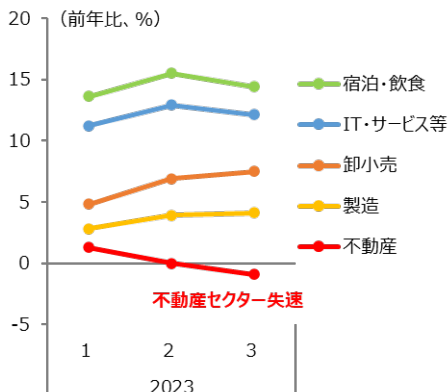
政策・経済センター
金成大介
03-6858-2717

1 実質GDP



注：実質GDP成長率（前期比）は季調済。
出所：Windより三菱総合研究所作成

2 主な産業の実質GDP



注：年初来GDPの前年比。
出所：Windより三菱総合研究所作成

評価ポイント

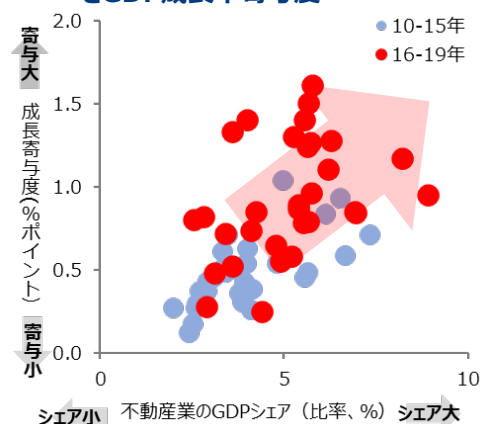
今回の結果

- 23年7-9月期の中国の実質GDP成長率は、前年比+4.9%、前期比+1.3%と、4-6月期から前年比では伸びが鈍化したが、前期比では成長の勢いが増した。人流回復による消費拡大、財政支出が成長を支えた（図表1）。
- 産業別GDPは、宿泊・飲食、ITが年初来で前年比+10%超の成長を継続、卸小売、製造も戻上がりに回復している。一方、不動産セクターは失速し、同▲0.9%とマイナス成長となる唯一のセクターとなっている（図表2）。

今後の注目点

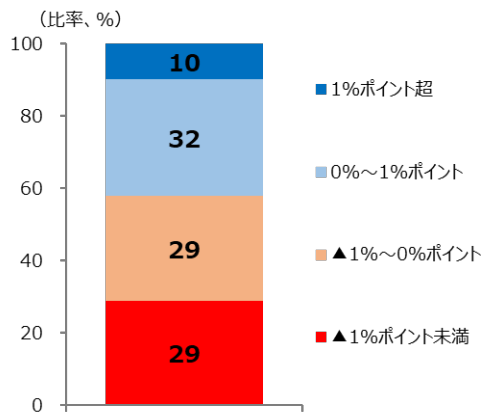
- 10月24日、中国政府は景気刺激策の財源確保に向け異例の予算修正を実施、23年中、24年に各5兆元（合計でGDPの0.8%相当）の地方配布を決定し、23年成長率目標（前年比5%前後）達成が視野に入った。今後も必要に応じて景気刺激策を実施し、4%後半程度の成長確保を目指すであろう。
- もっとも、先行きの注目点は成長率のみならず成長の質、つまり不動産依存から脱却できるかも重要だ。都市への人口流入ペース鈍化から住宅需要が緩和していたにもかかわらず、コロナ危機発生前にかけて大半の省・市において不動産セクターのGDPシェア、成長率への寄与度が高まっていた（図表3）。
- 不動産依存が残る状況での不動産市場低迷により、地方全般で経済成長の勢いがそがれ、23年9月時点でGDP目標を下回る省・市が半数以上となっている（図表4）。財政難に直面する地方政府が多いことも踏まえると、財政負担を伴う公共事業にも制約がある。地方経済の成長軌道確保のためには新産業育成が求められる。
- 中国政府のイノベーション推進に向けた政策のもと、EV伸長といった新産業創出の萌芽は見られるものの、新産業創出、技術集約型産業への転換は一朝一夕には実現できない。更に、習政権の強権的な政策運営、米欧デリスキングが民間活力の阻害、海外技術取り込み停滞をもたらす懸念も残る。中国経済の不動産依存の脱却への道のりは険しい。

3 省・市の不動産セクターのGDPシェアとGDP成長率寄与度



注：各年の省・特別市の不動産セクターのGDPシェアとGDP成長率寄与度の組み合わせを10-15年、16-19年の平均で表示。
出所：Windより三菱総合研究所作成

4 省・市のGDP目標と現状の差



注：各省・特別市の23年実質GDP成長率目標と23年1-9月の実績（河南省は1-3月）の差。
出所：Windより三菱総合研究所作成